

114兆円予算成立

防衛、社会保障費過去最大

二〇二三年度予算は二十八日午後の参院本会議で、与党などの賛成多数により可決、成立した。一般会計の歳出総額は過去最大の百十四兆三千八百十一億円。防衛費、社会保障費とも過去最大に膨らんだ。巨額の歳出を税収で賄えず、約三割を借金に依存するいびつな財政構造が続く。

予備費支出 2.2兆円

岸田政権が防衛力を抜本的に強化するとして五年前の初年度に当たる。防衛財源の一部を確保するための特別措置法案は、丁寧な審議が必要だと与野党が判断し、年度内成立が見送られた。法人、所得、たばこの歳出では、防衛費を三となる六兆八千三百九十九億

三税の増税も実施時期が決まっていない。財源の裏付けが乏しいまま自衛支出だけが先行する「見切り発車」となる。

二〇二三年度予算には立憲民主党などが反対した。昨年、異例の賛成に回った国民民主党も反対した。政治家子女48人は賛成した。岸田文

帶への現金給付など追加の物価高対策と新型コロナウイルス感染症への対応で、二〇二二年度予算の予備費から一兆一千一百一十六億円の支出を閣議決定した。二〇二二年度予算でもコロナ、物価高、ウクライナ情勢に機動的に対応する予備費として、二〇二二年度当初と同額の五兆円を計上した。内閣の判断で使い道を決められる巨額予備費が常態化し、財政規律の緩みが指摘されており、運用の在り方が引き続き課題となる。

二〇二三年度予算には立憲民主党などが反対した。昨年、異例の賛成に回った国民民主党も反対した。政治家子女48人は賛成した。岸田文

委員会は、首相や金融機関に臨む」と記者団に述べた。本会議は先立つ参院予算

「速やかに予算執行に取り組む。引き続き気を緩めることがなく、丁寧に国会審議を実施後、与党の賛成多数で予算案を可決した。

2023年度 予算の全体像		
予算額	114兆3812億円	8.3%
一般歳出	72兆7317	8.0
社会保障	36兆8889	1.7
文教・科学振興	5兆4158	0.5
防衛	6兆8219	26.3
公共事業	6兆0600	0.0
コロナ・物価高、ウクライナ予備費	5兆	0.0
国債費	25兆2503	3.7
地方交付税交付金	16兆3992	3.3
税収	69兆4400	6.4
税外収入	9兆3182	71.4
国債発行	35兆6230	▲3.5
赤字国債	29兆0650	▲5.2

東日本大震災復興特別会計 7301億円

〔前年度当初比増減率、▲はマイナス〕